

2014年10月20日

環境経営、CSR経営に取り組まれている企業の皆様

認定特定非営利活動法人 環境経営学会
サステイナブル経営研究委員長 木俣 信行
経営診断推進委員長 鈴木 道彦

**「サステイナブル経営診断2014」～ISO26000中核主題準拠～
第13回企業説明会のご案内**

拝啓 爽秋の候、益々ご清栄のこととお慶び申し上げます。

日頃より私どもの学会活動に対しまして、ご理解とご関心をお寄せ頂き、誠にありがとうございます。

さて、私ども認定特定非営利活動法人環境経営学会は環境経営評価システムを開発し、2002年から、「環境経営格付」、「サステイナブル経営診断」などとして、昨年度まで12回にわたり、持続可能な社会の構築に貢献する組織経営に取り組む企業の皆様と協働で、環境経営・サステイナブル経営評価活動を実施してまいりました。

その後、2010年11月に発行された社会的責任に関する国際的ガイドライン「ISO26000」の掲げる「中核主題」への対応状況を評価軸として、その達成度合いを評価診断するためのシステムに2013年に大幅に改訂をし、2014年もさらなる見直しを行っています。

つきましては、以下のとおりの説明会を開催させていただきます。

ご多用中とは存じますが、皆様のご参加をお待ち申し上げます。

敬具

記

説明会開催要領

1. 開催日時、会場、

(第1回) 2014年11月21日(金) 13:30～15:30

会場:千代田区立「九段生涯学習館」[地下鉄 九段下駅6番出口前]

(東京都千代田区九段南 1-5-10 tel.03-3234-2841)

(第2回) 2014年11月28日(金) 13:30～15:30

会場:大阪市「ドーンセンター」[京阪、地下鉄 天満橋駅下車 徒歩約5分]

(大阪市中央区大手前 1-3-49 tel.06-6910-8500)

2. 内容

「サステイナブル経営診断2014」～ISO26000中核主題準拠～ の狙いと特徴、実施方法、活動スケジュール、費用および募集要項

3. 説明者: 環境経営学会理事 経営診断推進委員会委員

4. 参加費: 無料

5. 説明会参加お申し込み: 上記日程のうち、ご都合のよい日をお選び頂き、会社名、所属、氏名、連絡先をご記入の上、E-mail またはFAXにてお申し込みください。

(申し込み先) 認定特定非営利活動法人 環境経営学会 経営診断推進委員会

〒102-0072 東京都千代田区飯田橋2-4-10-5F

E-mail: smf@smf.gr.jp 、FAX 03-6272-6414、電話 03-6272-6413

「サステイナブル経営診断2014」～ISO26000中核主題準拠～

第13回募集要項

私ども環境経営学会は2000年の発足以来現在に至るまで、企業・組織が環境対応や社会対応を十分に果たしながら発展し続けて行くには、いかなる課題に取り組まなければならないかを明確にするために、日本の第一線の企業と協働して研究してまいりました。

新しい時代は企業経営が産業革命以来経験したことのないような試練をすべての経営者に課すものです。それは大気や土壌、水の汚染対策に始まり、現在では省エネルギー、地球温暖化、人権、労働慣行、消費者、コミュニティー、更にはバリューチェーンの持続可能性など、きわめて多岐にわたる新しい課題を抱えているだけでなく、企業は社会環境や地球環境を改善、再生し、持続可能な社会の構築のために相応の責任を担うことを期待されるに至っております。

このような状況を踏まえ、環境経営学会では、企業・組織の経営や環境問題に関心を寄せる研究者、専門家、企業人など産学一体となって、持続可能な社会の構築に貢献する組織経営のあるべき姿を描き、これに沿った経営行動を詳細に記述し、「環境経営格付」、「サステイナブル経営診断」として通算12回、主要な企業、延べ260社の皆様との協働により経営評価を実施してまいりました。

このたび、これまでの成果や学会の研究成果に加え、2010年11月に組織の社会的責任に関する国際的ガイドライン「ISO26000」が発行されたのを機に、当ガイドラインへの対応状況を中心として、その達成度合いを評価診断するため「サステイナブル経営診断2014」を実施することとし、昨年来大幅に改訂を行って来ました。最近では、「サプライチェーンのデューデリジェンス」について、別のプロジェクトで深く研究を進めており、その研究成果も取り入れています。

認定特定非営利活動法人である環境経営学会が、研究者、経営者や企業出身者、一般市民などの広い層からなるボランティアを統合してこのような活動をしている例は他にありません。企業・組織経営に当たられている皆様のご理解とご支援を切に期待する所以であります。

つきましては、環境経営、CSR経営に取り組まれておられる企業の皆様には、本学会の「サステイナブル経営診断2014」～ISO26000中核主題準拠～ に是非ご参加いただき、経営改善にお役立て頂くようご案内申し上げます次第であります。詳細は次のとおりです。

記

1. サステイナブル経営診断活動の概要

- ① 経営研修会の開催(2015年1月頃 東京、大阪): 持続可能な社会の構築に貢献するために、企業に求められているガバナンス、環境問題、社会的責任への取組みの方向性、あり方に係わる経営評価システム等について、「経営評価調査表」、「経営評価の手引き」を教材に、経営研修会を開催
- ② 経営診断の手順:
 - ・ 参加企業・組織は「経営評価調査票」と「経営評価の手引き」により自己評価し、学会に提出して頂く。
 - ・ 企業の自己評価結果に対して、経営評価委員が、第三者として公平な立場で、企業・組織を訪問し、実地にヒアリングを行い、エビデンスを確認し、委員評価を実施する。さらに学会幹部による経営トップインタビューを実施、サステイナブル経営理念等を確認し、第1次経営評価を実施する。
 - ・ 第1次経営評価結果について、妥当性・公平性・公正性を確保するために、判定委員会で審査して最終評価・診断を決定、「サステイナブルマネジメント・ツリー図」に表現する。

- ・ サステイナブル経営「総合評価書」を作成、ツリー図と共に参加企業にご報告する。

③ 結果の公表

経営診断参加企業の取り組み状況について広く社会全体に周知するために、原則として公表し、学会ホームページ上にサステイナブルマネジメント・ツリー図を掲載する。企業のCSRレポートなどに掲載も可。総合評価で高い水準と評価された企業には、環境経営学会の認証マークの使用可。

2. 「サステイナブル経営診断2014」～ISO26000中核主題準拠～ の概略スケジュール

2014年10月 : 参加企業募集開始

11月 : 説明会(東京:21日(金)午後、大阪:28日(金)午後 の2回)

2015年1月 : 経営研修会開催(1月中旬頃、東京、大阪にて開催予定)

1月 : 参加パターン(タイプⅠ、Ⅱ、Ⅲ)の決定、参加企業の自己評価開始

2月末 : 自己評価調査票提出締め切り

3月 : 学会の経営評価委員による分析、ヒアリング、経営インタビュー

4月 : 経営評価委員による経営評価終了、判定委員会始動、

4月下旬 : 経営診断結果の企業への通知/異議申し立てにより提訴委員会始動

4月下旬 : 経営診断結果確定、3点セット(総合評価書、最終調査票、ツリー図)報告

5月～6月 : 学会年次研究発表大会において結果発表/活動終了

(具体的な日程については、参加企業各位と調整の上決定、また通年の受診も可能)

3. 参加パターンと参加費

経営診断活動については学会会員を中心としたボランティア活動として進めますが、旅費、通信費、印刷費など活動の原資としての次の参加費を申し受けます。

- ・タイプⅠ : 経営診断のフルメニュー参加(①経営研修会、②全評価項目評価/診断、③経営評価委員によるヒアリング、インタビュー等、④3点セットのご報告)
: 参加費20万円
- ・タイプⅡ : 経営診断の部分メニュー参加(①経営研修会、②企業の選択する項目の評価/診断、③経営評価委員によるヒアリング、④ツリー図を除き、総合評価書、最終調査票ご報告)
: 参加費15万円
- ・タイプⅢ : 経営研修会のみ参加(教材として、「経営評価の手引き」等経営診断ツール使用)
: 参加費5万円

(参考)

「環境経営格付」、「サステイナブル経営診断」に 2002 年以降に受診をし、ツリー図の公表に承諾して頂いた企業名を下記に列挙します。

「環境経営学会」ホームページ⇒「サステイナブル経営格付/経営診断」掲載企業、(企業名はその当時の表記) <http://www.smf.gr.jp/>

ただし、評価基準は当初から毎年レベルが高くなっています。さらに最初の時期は環境部門の評価項目の比率が高かったが、徐々に経営部門および社会部門の評価の比率が上がってきています。下記企業は各年度の評価基準を平均で 80%以上を達成した日本のトップランナーです。

旭化成株式会社、旭硝子株式会社、アサヒビール株式会社、味の素株式会社、イオン株式会社、出光興産株式会社、伊藤忠エネクス株式会社、株式会社イトーヨーカ堂、株式会社荏原製作所、大阪ガス株式会社、株式会社大塚商会、株式会社大林組、カシオ計算機株式会社、鹿島株式会社、株式会社河合楽器製作所、川崎重工業株式会社、キッコーマン株式会社、キヤノン株式会社、京セラ株式会社、協和発酵工業株式会

社、キリンビール株式会社、株式会社クボタ、株式会社クラレ、株式会社小糸製作所、コクヨ株式会社、コニカミノルタホールディングス株式会社、サッポロビール株式会社、三共株式会社、サントリー株式会社、JSR株式会社、株式会社資生堂、シチズン株式会社、株式会社島津製作所、株式会社商船三井、昭和シェル石油株式会社、新日本製鐵株式会社、新日本石油株式会社、住友化学工業株式会社、住友林業株式会社、積水化学工業株式会社、株式会社セブン-イレブン・ジャパン、全日本空輸株式会社、ダイキン工業株式会社、大成建設株式会社、大同特殊鋼株式会社、宝酒造株式会社、田辺製薬株式会社、中国電力株式会社、中部電力株式会社、帝人株式会社、電源開発株式会社、株式会社デンソー、東京電力株式会社、東京ガス株式会社、株式会社東芝、東陶機器株式会社、東洋インキ製造株式会社、東レ株式会社、凸版印刷株式会社、トヨタ自動車株式会社、株式会社豊田自動織機、トヨタ車体株式会社、株式会社ニチレイ、日東電工株式会社、日本アイ・ビー・エム株式会社、株式会社日本航空、日本たばこ産業株式会社、日本特殊陶業株式会社、日本ハム株式会社、日本ヒューレットパッカート株式会社、日本マクドナルド株式会社、パイオニア株式会社、日立工機株式会社、株式会社日立製作所、日立マクセル株式会社、藤沢薬品工業株式会社、富士写真フイルム株式会社、富士通株式会社、富士ゼロックス株式会社、富士電機ホールディングス株式会社、ペンタックス株式会社、松下電器産業株式会社、マルハ株式会社、三菱化学株式会社、三菱地所株式会社、三菱樹脂株式会社、三菱商事株式会社、ミノルタ株式会社、株式会社山武、ヤマハ株式会社、株式会社リコー、株式会社ローソン

以上92社(複数年実施企業が多い)

— 以上 —